

3倍3分法 グローバル 3倍3分法ファンド(1年決算型)



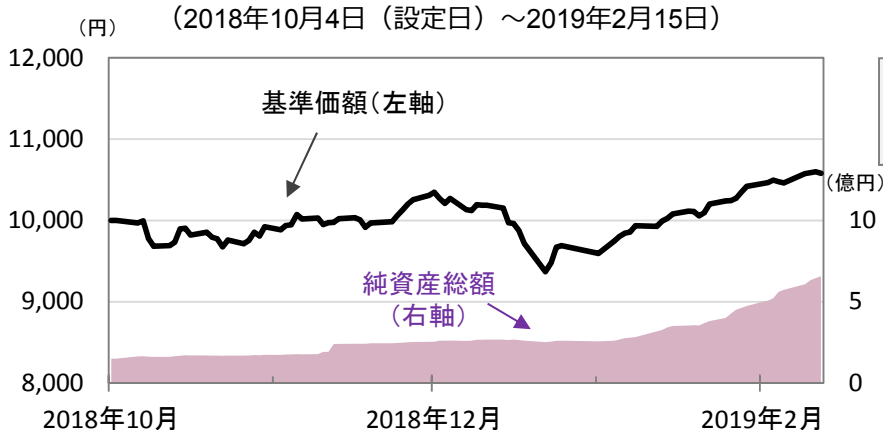
設定来の運用経過について

世界的な株安となる中、当ファンドは概ね堅調に推移

当ファンドは、2018年10月4日に設定し、運用を開始いたしました。
設定後の投資環境は、10月中旬や12月下旬に世界的な株安となりましたが、2019年に入り、株式市場は上昇基調に転じました。当ファンドも株安の局面において値下がりしたものの、値動きの異なる資産への分散投資を行なうことで、相対的にボラティリティが抑えられ、概ね堅調に推移しました。

【基準価額と純資産総額の推移】

(2018年10月4日(設定日)～2019年2月15日)

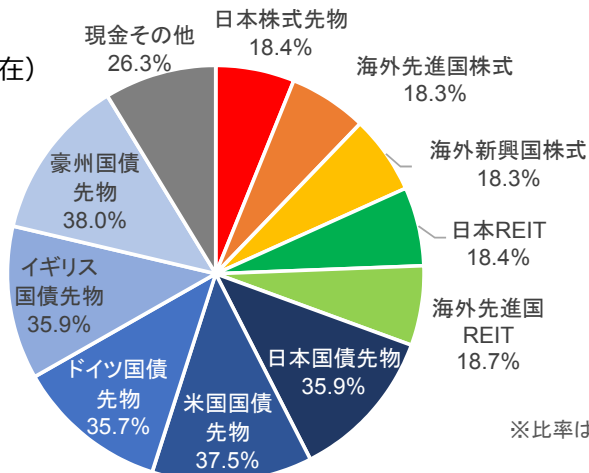


2019年2月15日現在
基準価額 10,580円
純資産総額 6.57億円

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

【資産構成比】

(2019年1月31日現在)



※比率は当ファンドの純資産総額比です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

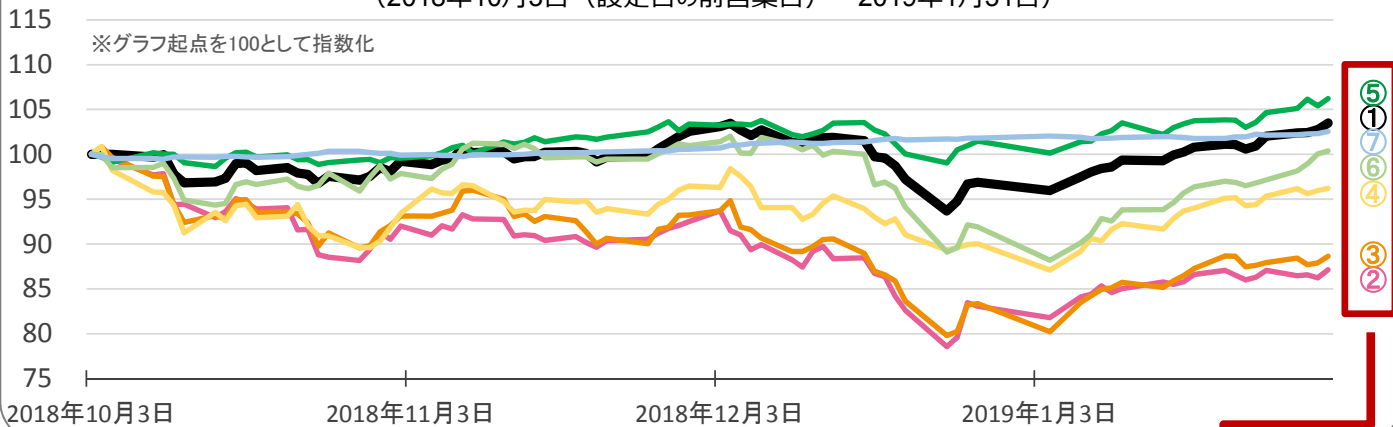
当ファンドは、10月や12月に世界の株式市場が大幅に下落する中でも、
国債などのリターンに支えられ、概ね底堅く推移しました。

①当ファンド ②日本株式 ③海外先進国株式 ④海外新興国株式
⑤日本REIT ⑥海外先進国REIT ⑦世界国債

【当ファンドと各資産の推移】

(2018年10月3日(設定日の前営業日)～2019年1月31日)

※グラフ起点を100として指数化



【当ファンドと各資産の月間および設定来の騰落率】

(2018年10月3日(設定日の前営業日)～2019年1月31日)

2018年10月*	2018年11月	2018年12月	2019年1月	設定来**
⑦世界国債 0.1%	④海外新興国株式 6.8%	⑦世界国債 1.2%	⑥海外先進国REIT 9.2%	⑤日本REIT 6.2%
⑤日本REIT -0.9%	⑤日本REIT 4.4%	⑤日本REIT -1.8%	④海外新興国株式 6.9%	①当ファンド 3.5%
⑥海外先進国REIT -1.2%	①当ファンド 4.1%	①当ファンド -5.5%	①当ファンド 6.8%	⑦世界国債 2.5%
①当ファンド -1.5%	⑥海外先進国REIT 2.2%	④海外新興国株式 -6.7%	③海外先進国株式 6.3%	⑥海外先進国REIT 0.4%
③海外先進国株式 -8.6%	③海外先進国株式 2.0%	⑥海外先進国REIT -9.0%	②日本株式 4.9%	④海外新興国株式 -3.8%
②日本株式 -8.7%	②日本株式 1.3%	②日本株式 -10.2%	⑤日本REIT 4.7%	③海外先進国株式 -11.4%
④海外新興国株式 -9.7%	⑦世界国債 0.5%	③海外先進国株式 -10.6%	⑦世界国債 0.7%	②日本株式 -12.9%

* 2018年10月は設定日の前営業日から2018年10月末までの騰落率です。

** 設定来は設定日の前営業日から2019年1月末までの騰落率です。

※当ファンドは、基準価額の信託報酬(後述の「手数料等の概要」を参照)控除後の1万口当たりの値です。
※各資産は、以下の指数を用いています。なお、使用した指数は、参考として掲載したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

- 日本株式 : 東証株価指数(配当込み)
- 海外先進国株式 : MSCI KOKUSAIインデックス(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)
- 海外新興国株式 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)
- 日本リート : 東証REIT指数(配当込み)
- 海外先進国リート : S&P先進国REIT指数(配当込み、除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 世界国債 : FTSE世界国債インデックス(含む日本、円ヘッジ、円ベース)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。



■ 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1 実質的に、世界の株式、REITおよび債券などに分散投資を行ない、収益の獲得をめざします。**
- 2 世界の株式やREITに加えて、株価指数先物取引や国債先物取引などを活用することで、信託財産の純資産総額の3倍相当額の投資を行ないます。**
- 3 年1回、決算を行ないます。**

■毎年9月21日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

基準価額変動リスクの大きいファンドですので、ご投資の際には慎重にご判断ください。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。当ファンドは、主に株式、不動産投信、株価指数先物取引および国債先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、株式、不動産投信、株価指数先物取引および国債先物取引にかかる権利の価格の下落や、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】 【カントリー・リスク】 【デリバティブリスク】 【レバレッジリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年9月21日まで(2018年10月4日設定)
決算日	毎年9月21日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.24%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率0.4752%(税抜0.44%)程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.3888%(税抜0.36%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.0864%(税抜0.08%)程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
その他の費用 ・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)